

週間展望 (6/20~6/26)

~ WEEKLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

目次（2022/6/20号）

■ 目次	・・・ P 2
■ 週間予定：パウエル議長による半期議会証言が注目	・・・ P 3
■ 前週Review：日米の金融政策の差、改めて明確に	・・・ P 4
■ ドル円：27年7ヶ月ぶりの大幅利上げ	・・・ P 5
■ 金：200日移動平均線を中心としたY字型形成	・・・ P 6
■ 白金：株価下落を嫌気	・・・ P 7
■ ゴム：欧米中銀の金融引き締め観測を嫌気	・・・ P 8
■ 穀物：高温乾燥懸念	・・・ P 9
■ 原油：株価下落は弱気も、需給タイト感強い	・・・ P 10
□ 滕落率（年間・月間・週間）	・・・ P 11
□ 米ガソリン小売価格・米CPI	・・・ P 11
□ ETF（金・白金）・EIA原油在庫	・・・ P 12
□ USDA生育進捗率・USDA作柄	・・・ P 13
□ 週間輸出成約高・期末在庫率	・・・ P 13
□ CFTC建玉明細-・・・ P 14～15 (ドル円・ユーロドル・NY金・NY白金) (NY原油・NYガソリン・シカゴ大豆・シカゴコーン)	

C X週間展望 (6月20日~)
【週間スケジュール(6月20日~6月26日)】

日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
			1 ユーロ圏失業率 米 製造業PMI 米 ISM製造業景気指数 カ カナダ中銀政策金利	2 米 ADP雇用者数 米 耐久財受注 米 製造業新規受注 OPECプラス閣僚会議	3 米 雇用統計 米 ISM非製造業景気指数 中 休場(端午節)	4
5 中 財新サービスPMI	6 米 貿易収支 豪 豪中銀政策金利 日 背太方針2022閣議決定	7 日 経常収支 日 貿易収支 日 GDP ユーロ圏GDP 米 卸売在庫 OECD世界経済見通し	8 中 貿易収支 ユ ECB政策金利 OECD閣僚会議(～10日) UNCTAD世界投資報告	9 中 消費者物価指数 中 生産者物価指数 米 消費者物価指数 米 ミシガン大学消費者信頼感指数	10	11
12 第12回WTO閣僚会議(～15日、ジュネーブ)	13 日 景気判断BSI	14 日 設備稼働率 日 鉱工業生産 ユ ユーロ圏鉱工業生産指数 米 生産者物価指数 米 FOMC(～15日)	15 日 機械受注 中 鉱工業生産 中 小売売上高 米 小売売上高 米 NY連銀製造業景気指数 米 FRB政策金利 米 対米証券投資	16 英 英中銀政策金利 米 フィラデルフィア連銀景況指数 米 住宅建築許可件数 米 住宅着工件数	17 日 日銀政策金利 米 鉱工業生産指数 米 設備稼働率	18
19 米 奴隸解放記念日	20 米 奴隸解放記念日休場	21 米 中古住宅販売	22 英 消費者物価指数 英 生産者物価指数 日 参院選公示 米 上院銀行委員会(パウエル議長証言)	23 米 経常収支 米 製造業・サービス・総合PMI EU首脳会議(～24日) BRICS首脳会議(オンライン) 米 下院金融サービス委員会(パウエル議長証言)	24 日 全国消費者物価指数 米 新築住宅販売戸数 米 ミシガン大学消費者信頼感指数	25
26 G7首脳会議(～28日、ドイツ・エルマウ)	27 米 耐久財受注 米 中古住宅販売約件数	28 米 卸売在庫 米 S&Pケースシラー-20 米 CB消費者信頼感指数	29 米 実質GDP NATO首脳会議(～30日、スペイン・マドリード)	30 米 PCEコアデフレーター 米 シカゴ購買部協会PMI WTO紛争解決期間会合		

今週の注目は、上院銀行委員会、下院金融サービス委員会において、パウエル議長による半期議会証言。半期議会証言は、今後のFRBの姿勢を確認する為に重要なイベントとなります。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

前週レビュー・トピックス

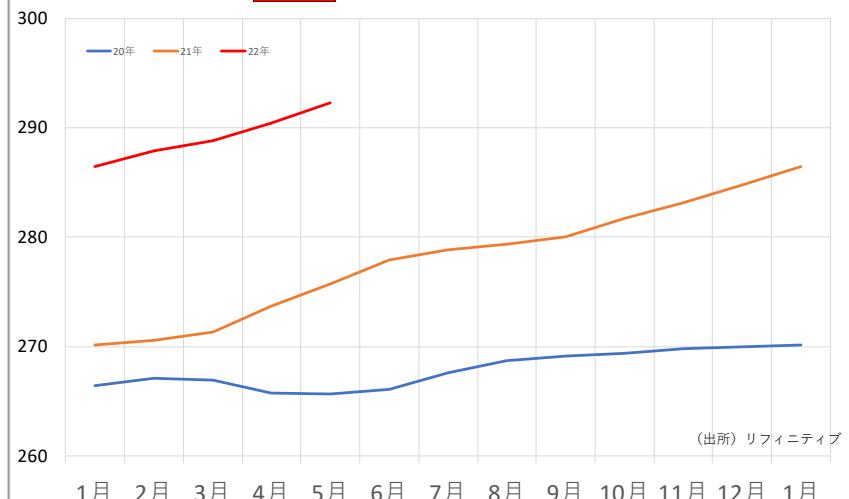
~日米の金融政策の差、改めて明確に~

調査課

菊川 弘之



コアCPI (指数値)



【欧米中銀は、インフレ対策に軸足】

6月米連邦公開市場委員会(FOMC)で、FF金利の誘導目標について、「0.75%～1.00%」から「1.50%～1.75%」へ引き上げた。0.75%の利上げ幅は、1994年11月以来、27年7ヶ月ぶりの大きさとなった。

欧州中央銀行(ECB)は、7月に量的金融緩和策を終了すると決め、同月中に政策金利を引き上げ、9月に追加利上げを実施する可能性を示唆した。

16日にはスイス(15年ぶりに利上げ)と英国(昨年12月から5会合連続利上げ)の中央銀行が相次ぎ利上げを決定した一方、日銀金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定。

黒田総裁は記者会見で、「金融・為替市場の動向や経済・物価への影響を十分注視」「感染症やウクライナ、資源価格の動向など不確実性極めて高い」「企業の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努める」「必要あれば躊躇なく追加緩和措置を講じる」「最近の急激な円安進行、経済にマイナスであり望ましくない」と述べた。長期金利の許容変動幅拡大については「そういうことは考えていない」との見解を表明した。

元モルガン銀行日本代表藤巻健司氏曰く、「世界中の全員から日本は財政ファイナンス(中央銀行が政府歳出を賄うこと)と確信されて円も終わりです。国の借金を長期固定の負債(=国債)でファイナンスしていたものを、すべて日銀当座預金という超短期負債でファイナンスしていることになり、金利上昇期に日本はいちごともいえます。」

ブルームバーグの試算によると、日銀が政策転換によって国債イールドカーブ全体が1%上振れした場合、日銀は29兆円の含み損を抱えることになる。

インフレが鎮静化してくれれば、欧米の利上げペースが鈍化するが、そうでなければ、金融政策の差が材料視される流れ継続か?

インフレ鎮静化なければ、金融政策の差が材料視される流れ継続か?

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ドル円 (YEN)

~27年7ヶ月ぶりの大幅利上げ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

6月米連邦公開市場委員会(FOMC)で、FF金利の誘導目標について、「0.75%~1.00%」から「1.50%~1.75%」へ引き上げた。0.75%の利上げ幅は、1994年11月以来、27年7ヶ月ぶりの大きさ。

FOMC後に公表した政策金利見通しでは、中立金利を大幅に上回る水準まで引き上げ、景気を犠牲にしてでも、高インフレを抑え込む姿勢が示され、景気後退に陥る可能性が高まったことも、金の買い要因となった。

「ドットチャート」では、ドットの中央値が示唆する通年の利上げ(0.25%)回数は、前回(3月)と比べると、2022年は7回⇒13回、2023年は3.5回⇒1.5回、2024年は0回⇒-1.5回と、利上げを早い段階で一気に進め、再来年は、利下げが適切との見方が示された。

FOMC声明では、「インフレ率を目標の2%に戻すことに強くコミットする」との文言が新たに加わり、積極的にインフレ抑制に取り組む姿勢が明確に示され、どの項目もインフレ対策に軸を置いた見通しとなった。(P11下段表参照)

議会証言が注目

今週は、上院銀行委員会(22日)、下院金融サービス委員会(23日)で、パウエル議長による半期議会証言が行われる。半期議会証言は、今後のFRBの姿勢を確認する為に重要なイベント。議会証言で今後の金融引き締め姿勢を強調するようだと、米長期金利の上昇、米株の下落の傾向が強まる可能性があります。

証言テキストが同じということもあり、先に行われる方(今回は上院:年二回の証言で前後を入れ替える)での証言に注目が集まりやすい一方、今年は中間選挙(下院議員の全員、上院の約1/3)を控え、厳しい質疑応答を通じて、下院の証言で相場が動く場合がある点には注意。

一目均衡表からの上値目標値のV=136.36円は、2000年以降の年間値幅の最大値を今年の場合に当てはめた目標値(136.73円)とも重なる。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金 (GOLD)

~200日移動平均線を中心としたY字型形成~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

NY金(8月限)は、上値も下値も拡大する200日移動平均線を中心としたY波動(拡大波動)を形成中。一目均衡表のY波動は中間波動で、收れん(ダイヤモンドフォーメーション)、またはどちらかに放れた後、最終的には、N波動となる。

1840-1860ドル水準は、価格帯別出来高の厚い支持帯。同水準で下支えられるか否かが短期的な焦点。トレンドフォローモード指標は中立。20日間高値～安値のレンジ放れ待ち。



NYがネックラインを超えると、JPXは4月高値を試す

日米金利差拡大思惑や、エネルギー高などを背景とした日本の経常収支の悪化を背景とした20年振りの円安もあり、今年の3月以降、円建て金は、ドル建て金と比べて、堅調な値動きを見せている。

マザーマーケットのNY金が一番底(5/16安値)を維持できれば、円建て金の調整は限定的となっている。週末は長い下ヒゲを形成し、押し目買い意欲は強い。



リーマンショック時は、株価下落に伴う損失補填的な売りに金価格も下落したが、売り一巡後は、株価下落に対して金上昇と言う、教科書的な値動きに回帰した。今回も、損失補填的な売りが一巡後は、一番底(5/16安値)～心理的節目1750ドル水準割れに、ストップロスを置いた試し買いが出てきそうだ。

長期的には、ドルの基軸通貨体制の揺らぎが材料視される場面がくれば、ドル安に大きく振れるだろうが、その時はドル建て金の大幅上昇が円高を相殺するだろう。80年代～90年代にかけて、(ドル建て金比較で)相対的な割安感が強まった円建て金の割安感は正の動きは続きそうだ。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金 (Platinum)

~株価下落を嫌気~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

「白金一金」の鞘は、「金買い・白金売り」状態。「利上げ+QT」のダブルパンチに株価が大きく崩れていることが背景。

金と比べて産業用・工業用需要比率の高い白金は、株価と相関が高い。

1日には、JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)が「FRBとウクライナ由来で最大級となる可能性があるハリケーンに備えよ。我が社も様々な備えを強化している」と警告を発している。



株価下落
VS
割安感

欧洲自動車工業協会(ACEA)によると、5月の欧洲連合(EU26)の新車(乗用車)登録台数は前年同月比11.2%減の79万1546台となった。1~5月は前年同期比13.7%減の372万1774台。欧洲中央銀行(ECB)は7月の理事会で利上げに着手するとみられており、新車販売は伸び悩み予想。

また、トヨタ自動車は、6月のグローバル生産を従来計画の約80万台から75万台に引き下げる発表。一部仕入先でのコロナウイルス感染者発生による出勤率低下や別仕入先での生産設備の不良による部品供給不足により、国内工場の一部で稼働を停止する。

自動車生産が減少すると、自動車触媒需要減少観測が上値抑制要因となる一方、白金は金やパラジウムに比較して、想定的な割安感は強く、下値は限定的か?

NY白金は、900~1000ドルのレンジ放れ待ち。

一方、JPX白金は、JPX金同様、円安進行で、週末は長い下ヒゲを形成して、心理的節目4000円台を維持。NYと比べて下値は限定的となっている。

米株価動向、ロシア・ウクライナ停戦協議動向と共に、中国の感染拡大動向にも注意したい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ゴム (RSS 3号)

～欧米中銀の金融引き締め観測を嫌気～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

JPXゴムは大幅反落。株式・商品が全面安となる中で上海ゴムが節目の13,000元割れ、JPXゴムにも売りが波及した。

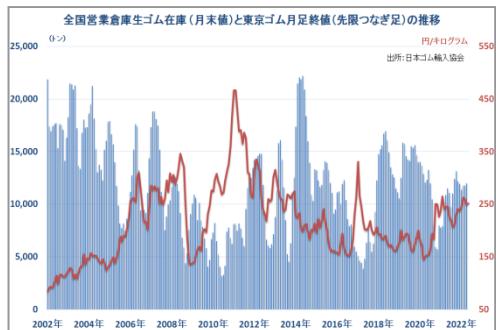
欧米中銀が金融引締め姿勢に転換する中で、株価が大きく崩れており、内外共にゴム市場も、上値が重い状況。現物価格は、天候不順の影響もあって集荷が鈍い状態が継続。

中国が議長国として6月23~24日に主催するBRICSサミットに向けて、経済対策が意識されてくると、下値は限定的となるか？

中国汽車工業協会(CAAM)が発表した5月の国内自動車販売台数は前年同月比12.6%減の186万台。新型コロナウイルスの感染拡大により、上海など一部の大都市が都市封鎖(ロックダウン)されたことが大きく影響した。

ただ、中国政府が新型コロナウイルスによる景気減速への支援策として、小型エンジン車の購入税の税率を従来の半分の水準に引き下げる措置を発表したことを受け、前月比で57.6%増となっている。新型コロナウイルスの感染拡大が収まれば、減税を受けて、自動車販売は回復に向かいそうだ。

全国生ゴム営業倉庫在庫は、5月30日時点 11,025トン（前旬比24トン増）。5月下旬の入出庫は入庫604トン、出庫580トン。



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願ひいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

CX週間展望 (6月20日~)

穀物 (大豆・コーン)

~高温乾燥懸念~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

6月12日時点での大豆作付ペースは平年と同率の88%、発芽ペースは平年の74%に遅れながらも70%と平年並の範囲を維持している。生育は、今のところ、まずまずのスタートを切った状態。

米農務省(USDA)は、22/23年度の米国の大豆需給見通しについて、期末在庫率を6.1%と予想しており、前年度の4.6%からは緩和に向かうとの見通しを示しているが、適正水準(15%)から比べると低在庫であり、1700セント以下では買い意欲が強い。

一方、USDA需給報告で22/23年度の米国産コーンの期末在庫が上方修正となり、期末在庫率が前月の9.3%から9.6%に上方修正となった。事前予想では作付けの遅れから生産高の下方修正から期末在庫も下方修正されるとの見方が多かった。生産見通しが据え置かれ、需要がわずかに上方修正、期末在庫増となり、発表直後は弱材料視する動きもあったが、今夏、米中西部産地はラニーニャ現象など影響で高温乾燥の天候になる不安から押し目買い意欲は強い。

作柄報告によると、「良」以上は72%となり、前週の73%より1ポイント悪化。ただ前年同期の68%を上回り、70%台を維持している。

「良」以上が70%未満に低下となると、作柄悪化が意識される。同水準を維持できるか否かが焦点。

作柄悪化リスク
は残る

受粉期を迎える7月後半まで中西部産地の天候に一喜一憂する日が続く。生育期の米中西部の天候が高温乾燥になれば、作柄悪化となるリスクは残ったまま。北米の夏場天候は平年より高温乾燥になる可能性があり、土壤水分不足による生育不良、作柄悪化には警戒したい。

上昇のリード役であった小麦が、修正となっている。ロシア・ウクライナ停戦合意の可能性を先取りしている可能性もあり、要注意。

CX週間展望 (6月20日~)

原油 (OIL)

~株価下落は弱気も、需給タイト感強い~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

NY原油(7月限)は、前週末に大幅反落。再びドル高が進展したことや、欧米中央銀行による金融引き締めによる景気悪化懸念が再び蒸し返された。

またロシアの5月の原油生産量が前月比で増加して、6月もこれまで増加して推移していることも嫌気された。3連休前とあって持ち高調整の売りも出やすかった中、前日の安値を割り込んだことでチャート悪化によるテクニカル面からの売り圧力も強まり下げ幅が大きくなかった。

米ベーカー・フューズによると、米国内の稼働中の原油掘削装置(リグ)数は前週比4基増の584基となった。2020年3月以来の高水準となり、米国の増産傾向が示されたのも相場の重荷だった。

一方、国際エネルギー機関(IEA)月報で、2023年の世界石油需要見通しを日量1億0160万バレルとして、新型コロナウィルス感染拡大前の水準を凌駕する見込み。

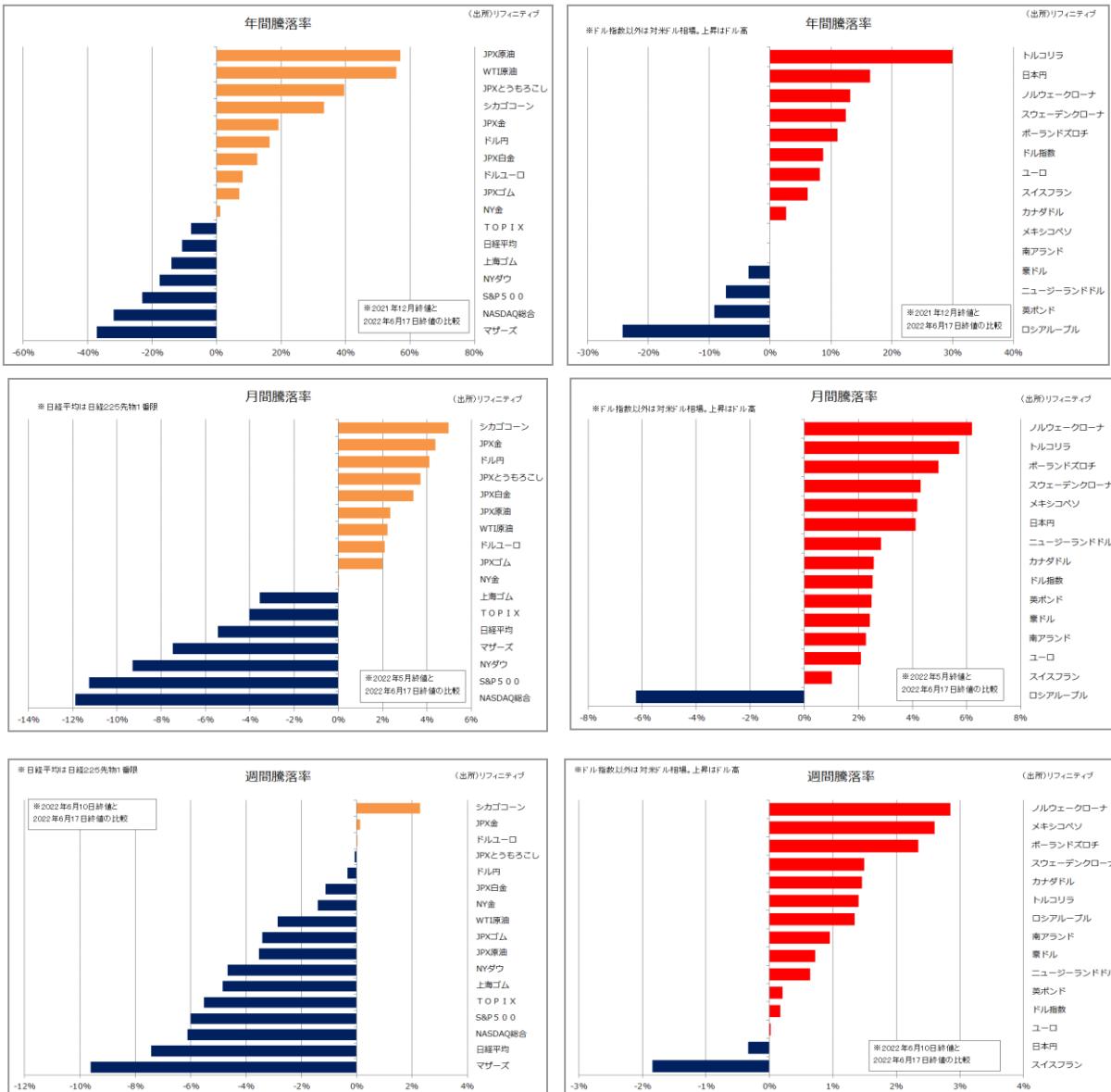
100ドルが地相場

13日には、米2年物国債利回りが10年物を上回る「逆イールド」が2ヶ月ぶりに発生した。過去、「逆イールド」が発生してから1年~2年後に、「リセッション(不況)」が発生している。FRB議長会見では、「スタグフレーション」のような「ハードランディング」ではなく、「ソフトランディング」(多少痛みを伴うことを覚悟して、インフレを抑制する)を目指すと述べた。それだけインフレが深刻と言う証左だが、インフレの力ぎを握るのが原油動向だ。

米国がウクライナに対する総額10億ドルの新たな武器支援決定と並行して、ロシア・ウクライナの停戦協議を模索する動きが欧州で加速しており、停戦決定などのヘッドラインが流れれば、一時的にインフレ鎮静ムードが広がるかもしれない。前週末の大幅下落が、単なる連休前の薄商いの中でのポジション調整なのか、それともロシア・ウクライナの停戦合意や、株価大幅下落に伴う需要減少を織り込み始めたのかに注意したい。今週は、FRB議長半期議会証言が控える。

ただし、停戦合意がなされても、東西分断の流れは進み、冷戦時代のような高インフレは継続する可能性。100ドルが地相場となる可能性。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(年間・月間・週間)】

【FOMC経済見通し】

FF金利	22年	23年	24年	長期
3月時点	1.9%	2.8%	2.8%	2.4%
今回(6月)	3.4%	3.8%	3.4%	2.5%

実質GDP成長率	22年	23年	24年	長期
3月時点	2.8%	2.2%	2.0%	1.8%
今回(6月)	1.7%	1.7%	1.9%	1.8%

PCEインフレ率	22年	23年	24年	長期
3月時点	4.3%	2.7%	2.3%	2.0%
今回(6月)	5.2%	2.6%	2.2%	2.0%

失業率	22年	23年	24年	長期
3月時点	3.5%	3.5%	3.6%	4.0%
今回(6月)	3.7%	3.9%	4.1%	4.0%

(出所)米連邦公開市場委員会(FOMC) Jun14-15, 2022

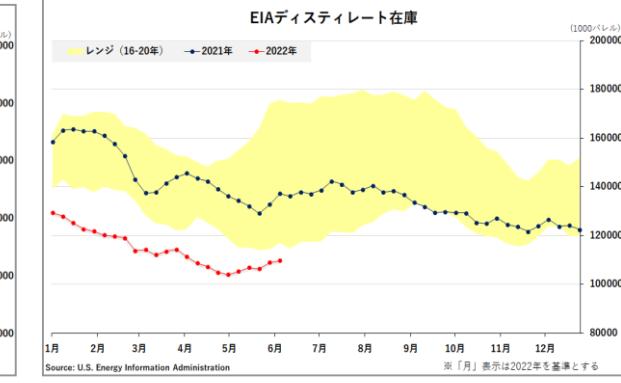
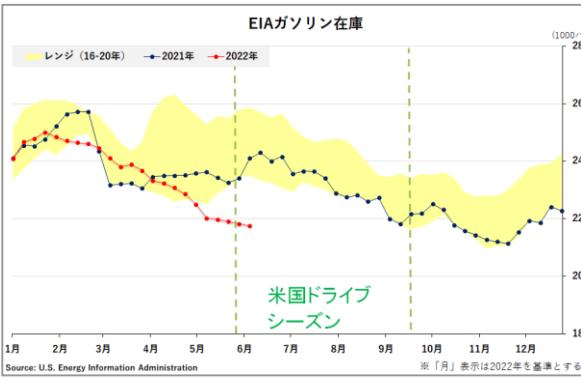
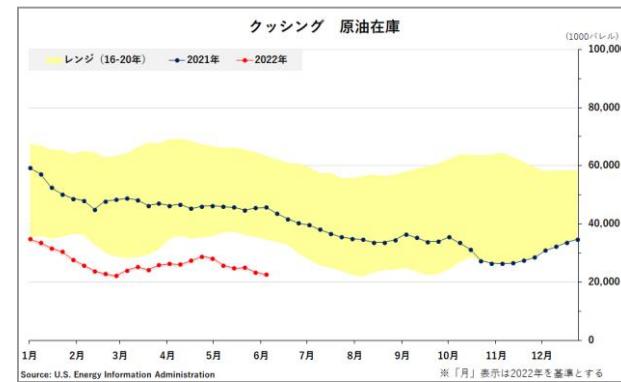
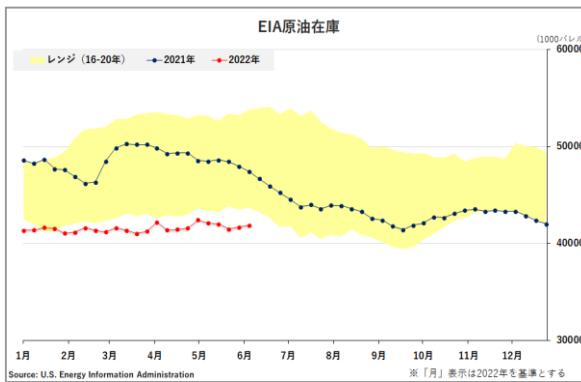
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金・白金ETF】


日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/6/17	1075.54	+11.60
2022/6/16	1063.94	±0
2022/6/15	1063.94	±0
2022/6/14	1063.94	-4.93
2022/6/13	1068.87	±0
2022/6/10	1068.87	+3.48
2022/6/9	1065.39	±0

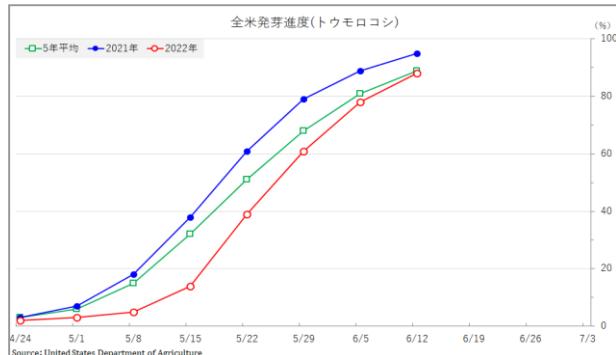
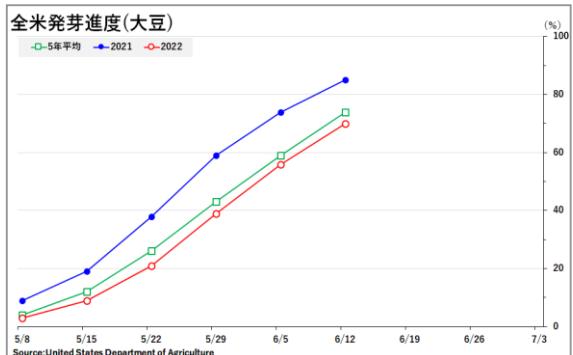


日付	白金保有高(キログラム)	前営業日比
2022/6/17	75,044.72	±0
2022/6/16	75,044.72	-0.12
2022/6/15	75,044.85	-0.03
2022/6/14	75,044.88	-0.12
2022/6/13	75,045.00	-0.44
2022/6/10	75,045.44	-0.12
2022/6/9	75,045.56	-0.25

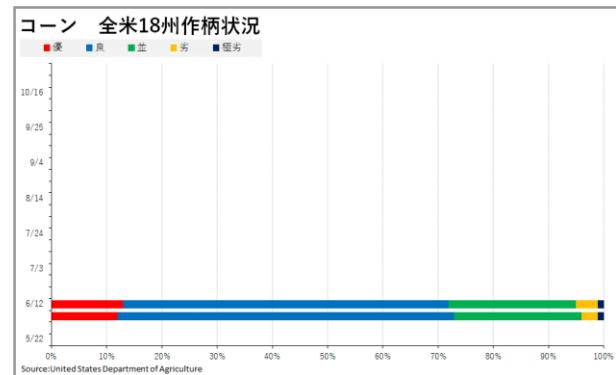
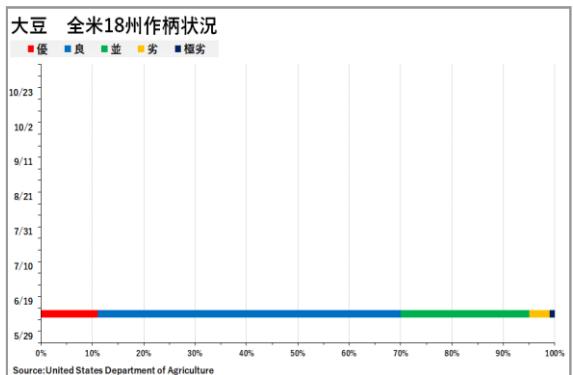
【EIA在庫】


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

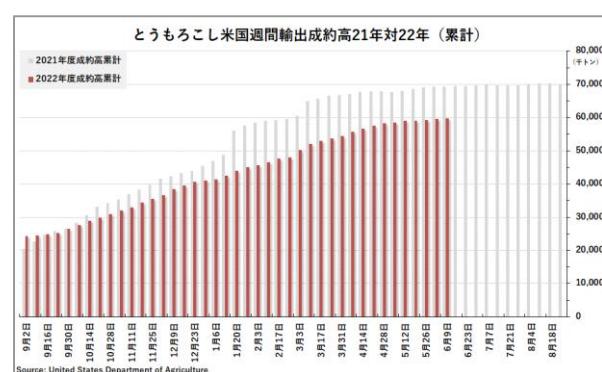
【USDA生育進捗(大豆・コーン)】



【USDA作柄(大豆・コーン)】



【週間輸出成約高(大豆・コーン)】



【米国産大豆期末在庫率】



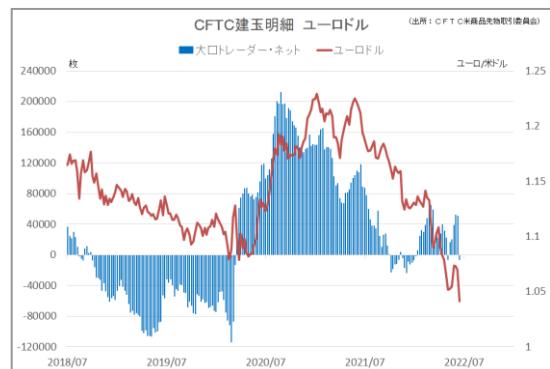
【米国産コーン期末在庫率】



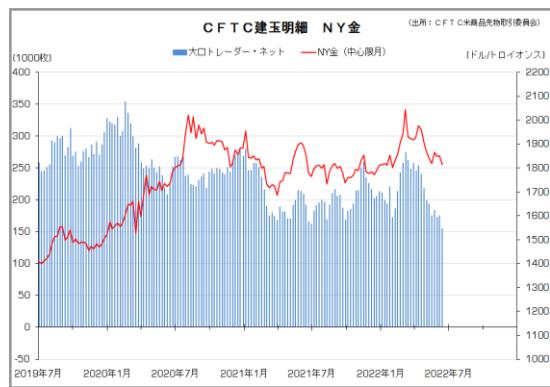
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【CFTC建玉明細】

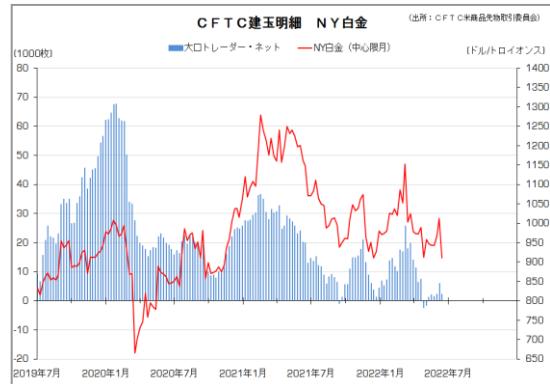

日付	ドル円		
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)
2022/5/17	12,113	114,422	-102,309
2022/5/24	16,567	116,011	-99,444
2022/5/31	15,201	109,640	-94,439
2022/6/7	18,466	110,112	-91,646
2022/6/14	32,441	102,196	-69,755
前週比	13,975	-7,916	21,891
			2.89



日付	ユーロドル		
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)
2022/5/17	230,770	210,431	20,339
2022/5/24	237,072	198,142	38,930
2022/5/31	236,553	184,281	52,272
2022/6/7	230,248	179,705	50,543
2022/6/14	206,986	213,004	-6,018
前週比	-23,262	33,299	-56,561
			-0.0285

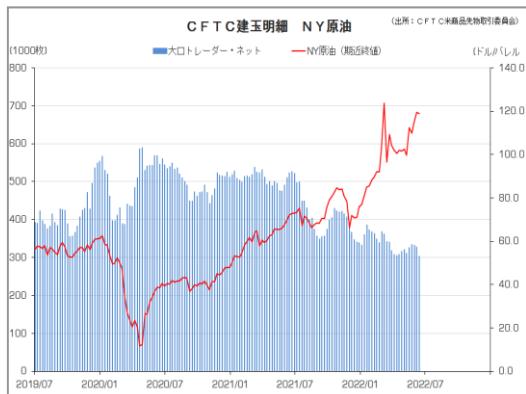


日付	NY金		
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)
2022/5/17	283,011	107,651	175,360
2022/5/24	282,202	98,389	183,813
2022/5/31	269,459	96,870	172,589
2022/6/7	270,356	95,088	175,268
2022/6/14	266,596	111,998	154,598
前週比	-3,760	16,910	-20,670
			-38.6



日付	NY白金		
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)
2022/5/17	28,253	26,050	2,203
2022/5/24	26,052	24,567	1,485
2022/5/31	27,226	24,863	2,363
2022/6/7	27,004	21,071	5,933
2022/6/14	25,085	22,871	2,214
前週比	-1,919	1,800	-3,719
			-102.2

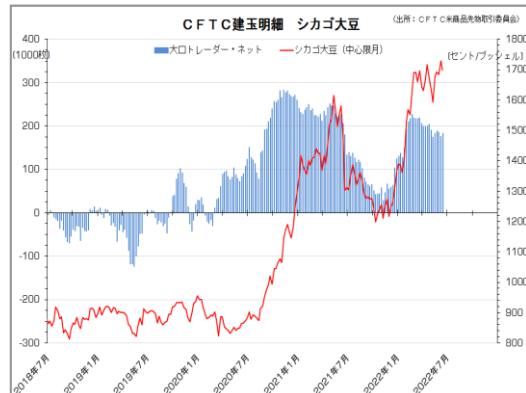
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【CFTC建玉明細】


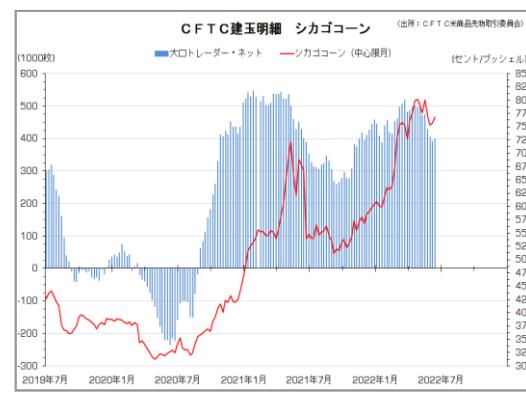
日付	大口投機玉		期近終値
	ロング	ショート	
2022/5/17	416,190	90,553	325,637
2022/5/24	422,541	87,780	334,761
2022/5/31	421,683	88,707	332,976
2022/6/7	423,882	95,626	328,256
2022/6/14	409,427	106,481	302,946
前週比	-14,455	10,855	-25,310
			-0.48



日付	大口投機玉		期近終値
	ロング	ショート	
2022/5/17	75,744	41,946	33,798
2022/5/24	72,517	40,092	32,425
2022/5/31	76,089	42,399	33,690
2022/6/7	75,841	45,353	30,488
2022/6/14	76,744	45,288	31,456
前週比	903	-65	968
			-0.1369



日付	大口投機玉		中心限月終値
	ロング	ショート	
2022/5/17	231,911	48,264	183,647
2022/5/24	236,164	47,796	188,368
2022/5/31	237,836	51,758	186,078
2022/6/7	229,895	53,251	176,644
2022/6/14	229,930	47,263	182,667
前週比	35	-5,988	6,023
			-29.75



日付	大口投機玉		中心限月終値
	ロング	ショート	
2022/5/17	589,352	115,609	473,743
2022/5/24	563,850	136,002	427,848
2022/5/31	551,849	147,649	404,200
2022/6/7	520,783	129,519	391,264
2022/6/14	519,685	119,910	399,775
前週比	-1,098	-9,609	8,511
			11.25

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

当社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

＜商号等＞ 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

＜加入協会＞ 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般財団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、当社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いします。